

2019年12月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

2019年11月14日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所

東

コード番号 8202 URL http://www.laox.co.jp

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括本部長

(氏名) 若林孝太郎

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日

2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	94,768	17.9	2,783		3,012		3,765	
2018年12月期第3四半期	80,350	70.4	1,438		1,054		355	

(注)包括利益 2019年12月期第3四半期

3,918百万円 (%) 2018年12月期第3四半期

306百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	58.41	
2018年12月期第3四半期	5.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	75,674	40,060	51.7
2018年12月期	84,538	43,979	50.8

(参考)自己資本

2019年12月期第3四半期 39,135百万円

2018年12月期 42,949百万円

2. 配当の状況

2. 10 3 0 1/1 / 1/1							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭		
2018年12月期				0.00	0.00		
2019年12月期							
2019年12月期(予想)				0.00	0.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		- +	営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	134,000	13.6	2,000		2,200		

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	66,388,103 株	2018年12月期	66,388,103 株
2019年12月期3Q	1,918,232 株	2018年12月期	1,918,200 株
2019年12月期3Q	64,469,898 株	2018年12月期3Q	64,469,966 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦等に起因する中国経済の成長鈍化や中国元の円高元安等により、近年における消費の牽引役であったインバウンド需要に変化が見受けられます。また、2019年9月の消費動向調査によると、消費者態度指数は12ヶ月連続で前月を下回り消費者マインドの弱さが見られるほか、消費税率引き上げ後の消費減退リスクや各地で頻発する自然災害などから、国内景気は景気後退入りへの警戒が高まりつつあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、2018年に策定した第3次中期経営計画に基づき、物販を中心とした"モノ"消費から体験型の"コト"消費に至るまでメイドインジャパンの優れた商品サービスを国内外の消費者へお届けする取組みを継続しています。これまでのインバウンド需要のみならず、いわゆるアウトバウンド需要(過去訪日した外国人が経験した日本商品の購入・サービス体験を評価し、帰国後にも自国のECサイトや実店舗にてリピート購入を行うもの)が急速に拡大しつつある中、当社グループは貿易・グローバルEC事業の拡大を強化しております。2019年6月には、当該事業を早期に拡大し、確固たる収益基盤を形成することを目的に、最大約100億円の調達となる第三者割当による新株式発行及び第6回新株予約権の発行を決議しました。また、多角化した事業セグメントをベースにしつつ、グループ横断での商品戦略策定・商品開発機能を強化すべく、2019年9月には商品戦略本部を新設しました。

当第3四半期連結累計期間の業績に関しては、インバウンド事業において客単価の下落により減収となったものの、昨年4月に子会社化したシャディ株式会社の売上高が寄与したことに加え、中国市場向けの貿易・グローバルEC事業の売上高が順調に拡大したこと等により、連結売上高は94,768百万円(前年同期比17.9%増)となりました。一方、損益面に関しては、生活ファッション事業における物流拠点の統廃合などを中心にした構造改革と新規マーケティング費用の投入などによる一時的な販売管理コストの増加等により、営業損失が2,783百万円(前年同期は1,438百万円の損失)、経常損失が3,012百万円(前年同期は1,054百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失が3,765百万円(前年同期は355百万円の損失)となりました。

なお、シャディ株式会社については、中元期(6月~7月)および歳暮期(11月~12月)の4ヶ月における売上高が年間売上高の約50%と、大きな比率を占めています。この為、各四半期の業績には季節変動があります。

事業セグメント別の業績は次のとおりです。

(イ) インバウンド事業

当第3四半期連結累計期間における訪日外客数は、日本政府観光局(JNTO)の推計で2,442万人(前年同期比104.0%)となりました。また消費総額は、観光庁による1次速報で3兆6,189億円となり、過去最高を記録しています。

このような中、当社免税店舗におけるレジ通過数(客数)は、前年夏の自然災害による客数減から回復しましたが、当第3四半期累計期間においては前年同期比101.1%とほぼ横ばいに留まっている上、直近の円高元安トレンドを背景とした客単価の下落が当初の想定以上に発生したことにより、売上高は減収となりました。一方で損益面については、減収による粗利減少が生じたものの、不採算店舗の統廃合等により、売上高に対する営業費用比率は改善し、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,905百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は1,458百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

(ロ) グローバル事業

当事業セグメントにおける貿易事業は、化粧品、生活雑貨等、日本製品に対する中国国内の強い消費意欲を背景に、業績を拡大しています。また越境EC事業も、中国におけるセールスイベントである「818セール」や「淘宝造物節」の盛り上がりを受け、T-mall Global(天猫国際)、Suning.com(蘇寧易購)、Kaola.com(網易コアラ)等、中国大手ECサイトに出店する旗艦店の売上を伸長させています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,374百万円(前年同期比190.6%増)、営業利益は21百万円(前年同期は77百万円の損失)となりました。

(ハ) 生活ファッション事業

靴事業 (婦人靴小売の株式会社モード・エ・ジャコモ、株式会社オギツ) においては、昨今のスニーカーブーム に乗じてカジュアルシューズを投入しましたが、トレンドを完全に捉えるには至らず、厳しいプロパー商戦となりました。第3四半期以降においても、スペシャル販売会の開催や公式通販サイトのリニューアルオープン等の取組 みを行いましたが減収となりました。

一方、昨年4月に子会社化したシャディ株式会社の売上高が増収に寄与したものの、業績拡大に向けた新規のマーケティング費用が第2四半期会計期間に発生したほか、物流拠点の統廃合を中心にした構造改革に関連する一時費用の支出、統合効果による損益改善の遅れなどにより、大きく減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,805百万円(前年同期比23.1%増)、営業損失は1,774百万円(前年同期は17百万円の営業利益)となっています。

(ニ) エンターテインメント事業

当事業セグメントでは、複合商業施設、施設内外における飲食店、アミューズメント施設の運営等を行っています。

複合商業施設の千葉ポートタウンにおいては、生鮮品に特化したスーパーマーケット「フードウェイ生鮮びっくり市場千葉ポートタウン店」を誘致・オープンさせたほか、他テナントとの契約締結を着々と進めております。また、リバーウォーク北九州においては、九州最大級の屋内型テーマパーク「リバチカこども王国ジャイアントスタジアム」をオープンさせ、域内の家族向け人気ランキングにおいても上位を維持しております。更に両施設を運営しているラオックスSCD株式会社は、宅地建物取引業者の免許を取得し、不動産事業に参入しました。

飲食事業については、昨年オープンした「上海くろぎ」は中国富裕層に着実に受け入れられ好評を博しているとともに、東京都港区青山の完全会員制倶楽部「New City Club of Tokyo」も好評で、国内外のVIPのお客様にご利用いただき、売上高の増収に寄与しております。

一方損益面については、赤字が継続しているものの、売上高の拡大に伴い損失額は前年度比で縮小しました。 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,683百万円(前年同期比26.8%増)、営業損失は1,129百万円(前年同期は1,285百万円の損失)となっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、75,674百万円(前連結会計年度末84,538百万円)となりました。総 資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が6,423百万円、たな卸資産が1,539百万円減少したことによるもので す。

(負債)

負債合計は、35,614万円(前連結会計年度末40,559百万円)となりました。

負債の減少は、主に、一年内返済長期借入金が2,841百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が5,814百万円、電子記録債務が586百万円、固定負債その他が1,014百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、40,060百万円(前連結会計年度末43,979百万円)となりました。純資産の減少は、主に、利益剰余金が3,816百万円減少したことによるものです。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(2019年11月14日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 462	9, 655
受取手形及び売掛金	19, 740	13, 317
たな卸資産	17, 758	16, 218
その他	5, 694	5, 813
貸倒引当金	△211	△254
流動資産合計	53, 444	44, 751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9, 196	9, 026
土地	4, 010	3, 818
その他(純額)	2, 675	2, 582
有形固定資産合計	15, 881	15, 426
無形固定資産	4, 083	3, 526
投資その他の資産		
その他	12, 287	13, 406
貸倒引当金	△1,211	$\triangle 1,479$
投資その他の資産合計	11, 075	11, 927
固定資産合計	31, 040	30, 879
繰延資産	53	43
資産合計	84, 538	75, 674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14, 271	8, 456
電子記録債務	3, 525	2, 939
短期借入金	5, 308	4, 989
1年内返済予定の長期借入金	271	3, 113
未払法人税等	384	185
引当金	318	400
その他	7, 524	8, 267
流動負債合計	31, 604	28, 351
固定負債		
長期借入金	530	223
引当金	183	60
退職給付に係る負債	2, 171	1, 994
資産除去債務	543	473
その他	5, 525	4, 510
固定負債合計	8, 955	7, 262
負債合計	40, 559	35, 614
純資産の部		
株主資本		
資本金	22, 633	22, 633
資本剰余金	18, 920	18, 920
利益剰余金	3, 332	△483
自己株式	△2, 419	△2, 419
株主資本合計	42, 466	38, 650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	△38
為替換算調整勘定	517	478
退職給付に係る調整累計額	39	44
その他の包括利益累計額合計	483	484
新株予約権	13	18
非支配株主持分	1,017	906
純資産合計	43, 979	40, 060
負債純資産合計	84, 538	75, 674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年1月20日)
売上高	至 2018年9月30日) 80,350	至 2019年9月30日) 94,768
売上原価	53, 803	66, 749
売上総利益	26, 547	28, 018
販売費及び一般管理費	27, 985	30, 802
営業損失(△)		
営業外収益		△2,103
受取利息	223	140
持分法による投資利益	143	
その他	275	150
営業外収益合計	642	291
営業外費用	042	291
支払利息	70	112
為替差損		116
貸倒引当金繰入額	15	106
その他	171	184
営業外費用合計	258	519
経常損失(△)		△3, 012
特別利益		△0,012
固定資産売却益	0	75
負ののれん発生益	4, 372	_
事業構造改善引当金戻入額		136
その他	103	_
特別利益合計	4, 476	211
特別損失		
減損損失	3, 579	806
投資有価証券評価損	=	299
その他	200	375
特別損失合計	3, 780	1, 482
税金等調整前四半期純損失(△)	△358	△4, 282
法人税、住民税及び事業税	42	3
法人税等調整額	△32	△362
法人税等合計	10	△358
四半期純損失(△)	△368	△3, 923
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	<u> </u>	<u>△</u> 158
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△355	△3, 765

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失 (△)	△368	△3, 923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	38
為替換算調整勘定	28	$\triangle 44$
退職給付に係る調整額	70	5
持分法適用会社に対する持分相当額	_	5
その他の包括利益合計	62	4
四半期包括利益	△306	△3, 918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△290	$\triangle 3,763$
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の 税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効 税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書
	インバウンド 事業	グローバル事 業	生活ファッション事業	エンターテイ ンメント事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	36, 733	4, 257	38, 031	1, 327	80, 350	_	80, 350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	27	149	183	△183	_
計	36, 734	4, 263	38, 059	1, 476	80, 533	△183	80, 350
セグメント利益又は損失(△)	1, 112	△77	17	△1, 285	△233	△1, 205	△1, 438

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,205 百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。
 - 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 - 3 セグメント利益又は損失 (Δ) は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

生活ファッション事業において、第2四半期連結会計期間においてにシャディ株式会社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が25,848百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

インバウンド事業において、収益性低下店舗及び1年以内退店予定店舗について減損損失1,856百万円を計上しております。また、エンターテインメント事業において、収益性低下に伴い減損損失1,723百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、シャディ株式会社 他3社を連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間において、同社の株式を追加取得しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、生活ファッション事業で4,372百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				=1	調整額	四半期連結 損益計算書
	インバウンド 事業	グローバル事 業	生活ファッション事業	エンターテイ ンメント事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	33, 905	12, 374	46, 805	1, 683	94, 768	-	94, 768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	56	46	44	319	△319	_
≅ †	34, 077	12, 430	46, 851	1, 728	95, 087	△319	94, 768
セグメント利益又は損失(△)	1, 458	21	△1,774	△1, 129	△1, 424	△1, 359	△2, 783

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,359百万円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

インバウンド事業において、投資額の回収が見込めなくなった店舗固定資産の減損損失75百万円を計上しております。

生活ファッション事業において、のれんを含む固定資産について減損損失533百万円を計上しております。 エンターテインメント事業において、のれんを含む固定資産について減損損失197百万円を計上しております。 (のれんの金額の重要な変動)

生活ファッション事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社加古川ヤマトヤシキ他2社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象に伴うのれんの増加額は、419百万円であります。

また、エンターテインメント事業において、従来非連結子会社であった株式会社エス・エー・ピーの重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。当該事象に伴うのれんの増加額は、152百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「リテール事業」には訪日観光客を対象にした免税店事業と海外市場向け貿易・グローバルEC事業を含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、貿易・グローバルEC事業の量的な重要性が増したため、「インバウンド事業」と「グローバル事業」を区分して報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、従来の「エンターテイメント事業」と「SCディベロップメント事業」については、体験消費(コト消費)への顧客ニーズに対応するためサービスの充実を図っておりますが、それぞれの飲食事業と複合商業施設の運営を一体的に行うように組織体制および業績管理方法の見直しを行ったことに伴い、両事業を集約し、新たに「エンターテインメント事業」として統合しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを開示しております。